

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

平成31年1月9日

協議会名: 魚津市公共交通活性化会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
事業者名:魚津市 運行系統名:松倉 ルート	鹿熊～魚津駅 (デマンド型)	平成30年4月1日及び平成30年9月1日のダイヤ改正時にはルート及びダイヤの変更は行わず、路線の定着を図った。 平成30年4月1日より中・高校生の運賃を200円から100円に値下げした。 バスの日(平成30年9月20日)を無料乗車デーとし、新たな需要の掘り起こしを図った。	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	魚津市地域公共交通網形成計画…市内バス交通の延べ利用者数 17,845人/月(平成27年6月～平成28年5月実績)の維持を目標としているが、平成30年度実績は11,616人/月である。 1日平均利用者数 平成29年度40.7人 平成30年度40.5人(対前年比1.0%減) 事業収入 平成29年度1,983,150円 平成30年度1,561,690円(対前年比21.3%減) C ・地域一体となった取り組みを通じて利用促進が図られている。平成29年10月から平成30年9月までの年間利用者数は11,903人(前年同期12,016人)となり、減少のペースが緩やかになってきた。 ・平成30年4月1日からの中・高校生の運賃値下げにより新たな利用者が増加しつつあるものと考えられる。沿線地域利用者の高齢利用者の入院・入所等による減少している状況は変わりが無い。 ・事業収入においては中・高校生の値下げの影響があり前年度より減少している。 ・デマンド利用は、2,771人と昨年(前年同期3,014人)より減少した。	今後も地域住民の通院・買物等、日常生活に必要な路線として、利便性の高い運行形態を目指して改善を行い、持続的な運行を目指し、利用者や非利用者の声を聴く活動を行い、他地域を含めた新たな利用者獲得のために、運行ルートやダイヤも利用者ニーズを活かした形に見直していく。 平成31年4月の小学校統合に合わせ、当該期間のルート・ダイヤの見直しを検討しており、年間を通じて利用しやすいバス路線となるよう必要があれば見直しを行う。 また、市民バス全体として、現行の料金体系の見直しや定期券の導入等も視野に入れながら、新たな利用者の獲得を目指す。
事業者名:魚津市 運行系統名:坪野 ルート	坪野～魚津駅 (デマンド型)	平成30年9月1日のダイヤ改正時に第3便・第5便・第8便・第10便において温浴施設に停留所を新設し、利用促進を図った。 平成30年4月1日より中・高校生の運賃を200円から100円に値下げした。 バスの日(平成30年9月20日)を無料乗車デーとし、新たな需要の掘り起こしを図った。	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	魚津市地域公共交通網形成計画…市内バス交通の延べ利用者数 17,845人/月(平成27年6月～平成28年5月実績)の維持を目標としているが、平成30年度実績は11,616人/月である。 1日平均利用者数 平成29年度34.4人 平成30年度35.5人(対前年比3.2%増) 事業収入 平成29年度1,674,636円 平成30年度1,665,763円(対前年比0.5%減) C ・地域一体となった取り組みを通じて利用促進が図られている。 ・平成30年4月1日からの中・高校生の値下げの影響か、平成29年10月から平成30年9月までの年間利用者数は10,449人(前年同期10,170人)となり、減少傾向に歯止めがかかり微増に転じた。 ・路線定着を目指し、平成30年9月1日より温浴施設に停留所を新設した。 ・事業収入においては値下げの影響があり前年度より微減している。 ・沿線地域利用者の高齢利用者の入院・入所等による減少している状況は変わりが無い。 ・デマンド運行については、183人(前年同期193人)の利用があり、減少傾向が続いている。沿線地域住民への周知は一定程度されていると想定されるが、デマンド運行区間の人口減少が続いており、影響が出ているものと考えられる。	今後も引き続き地域住民の通院・買物等、日常生活に必要な路線として、利便性の高い運行形態を目指して、改善を行い、持続的な運行を目指す必要がある。 従来から地域住民のニーズ把握は、バス車内・地区会合等で行われているが、過疎化に加え、頻りに乗車していた高齢者が施設入所等の事情により乗車できなくなってきた。引き続き、新たな利用者の獲得が必要である。 今後も、必要に応じて、ルート変更及び新規バス停留所の設置も検討し、地域住民や沿線地域住民の要望を聴きながら、ニーズに合った路線を目指す。 また、市民バス全体として、現行の料金体系の見直しや定期券の導入等も視野に入れながら、新たな利用者の獲得を目指す。
事業者名:魚津市 運行系統名:上野方 ルート	魚津消防署前～魚津駅 (乗合型)	利用者や地域の声を聞き取りや地域会合で集約し、平成30年4月1日からスクールバスを利用できない児童が登下校時に乗車できるよう一部区間のルート変更及び停留所の新設を行い、利用促進を図った。 平成30年4月1日より中・高校生の運賃を200円から100円に値下げした。 バスの日(平成30年9月20日)を無料乗車デーとし、新たな需要の掘り起こしを図った。	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	魚津市地域公共交通網形成計画…市内バス交通の延べ利用者数 17,845人/月(平成27年6月～平成28年5月実績)の維持を目標としているが、平成30年度実績は11,616人/月である。 1日平均利用者数 平成29年度45.2人 平成30年度45.2人(対前年比 変化なし) 事業収入 平成29年度2,171,010円 平成30年度2,180,710円(対前年比0.4%増) C ・地域一体となった取組みを継続し、ルート変更や停留所の新設を行い、新たな利用者の獲得を目指した。 ・中学生の利用が多い路線であり、平成30年4月1日からの中・高校生の値下げの影響が大きく、平成30年10月から平成30年9月までの年間利用者数は13,303人(前年同期13,335人)と微減となり、前年までの大幅な減少傾向に歯止めがかかった。地域住民の声を聴きながら、ルート及びダイヤの見直しを行っているが、地域内人口が多くないことから、利用者増には繋がっていない。また、隣接地域での利用者増が図れるよう工夫も行ったが、更なる工夫の余地があると考えられ、地域間での情報共有を図りながら利用促進に取り組む必要がある。	今後も、運行に関し幅広い年代を対象にした啓発活動とともに利用者や非利用者の声を聴く活動を継続し、沿線住民や隣接地域住民にとって、身近で利便性の高い路線として持続可能な運行形態を目指す。 路線内に学校が複数あることから若年層の利用促進に努め、減少傾向に歯止めがかかったことを一時的なものにならないよう、更なる利用の定着と促進に努める必要がある。そのため新設した停留所等の利用状況を見ながら、更なる利便性について検討していく。 また、市民バス全体として、現行の料金体系の見直しや定期券の導入等も視野に入れながら、新たな利用者の獲得を目指す必要がある。

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
事業者名: 富山地方鉄道(株) 運行系統名:東蔵	東蔵～ 電鉄魚津 駅 (乗合型)	平成30年4月1日より、魚津市内の地鉄バス路線でも魚津市民バスの回数券を利用できるようにし利便性の向上を図った。 平成30年4月1日より中・高校生の運賃を200円から100円に値下げした。 バスの日(平成30年9月20日)を無料乗車デイとし、新たな需要の掘り起こしを図った。	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	C 魚津市地域公共交通網形成計画…市内バス交通の延べ利用者数 17,845人/月(平成27年6月～平成28年5月実績)の維持を目標としているが、平成30年度実績は11,616人/月である。 1日平均利用者数 平成29年度66.4人 平成30年度63.9人(対前年比3.8%減) ・地域が一体となった取り組みを通じて利用促進が図られている。 ・沿線地域の要望を反映し、平成29年4月1日からは、平日の一部路線のダイヤを変更し、中学生利用者の利便性を高め、新たな利用者の獲得を目指した。平成30年4月1日より魚津市民バスの回数券の利用をできるようにし、さらに中・高生の料金を100円に値下げした。なお、利用者数の減少は、沿線人口の減少と新たな利用者の獲得ができていないことが要因として考えられる。 東城地区のデマンド運行については、月間平均74人(平成29年度72.6人)の利用、月間平均128.7km(平成29年度135.6km)の実車走行となっており、住民に浸透していると考えられる。利用者については東蔵行きへの利用が大半であり、電鉄魚津駅行きでの利用はごく少数に止まっている。しかしながら一定数の需要はあることから、今後も需要掘り起こしのために、啓発活動をしていく必要がある。	沿線人口が減少する中、今後も沿線利用者等のニーズに合わせた運行形態、ダイヤの見直し等を行いながら、利用者の確保を続けていくことが必要である。 今後も引き続き、地区会合や老人会等で利用者等の声を聴き、潜在的な利用者の掘り起こしや、必要であれば利用者ニーズを活かした運行形態、ダイヤの見直しや、魚津市民バスと一体となった利用促進策を検討していくことが必要である。 また、市と共同で実施したバス無料乗車デイ(9月20日)での乗車数は98人/日となっており潜在的需要は存在すると思われることから、今後も継続的に利用促進活動に取り組み、新たな利用者の獲得に努める。
事業者名: 富山地方鉄道(株) 運行系統名:黒沢・大沢	大沢～ 電鉄魚津 駅 (乗合型)	平成30年4月1日より、魚津市内の地鉄バス路線でも魚津市民バスの回数券を利用できるようにし利便性の向上を図った。 平成30年4月1日より中・高校生の運賃を200円から100円に値下げした。 バスの日(平成30年9月20日)を無料乗車デイとし、新たな需要の掘り起こしを図った。	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	C 魚津市地域公共交通網形成計画…市内バス交通の延べ利用者数 17,845人/月(平成27年6月～平成28年5月実績)の維持を目標としているが、平成30年度実績は11,616人/月である。 1日平均利用者数 平成29年度42.7人 平成30年度43.3人(対前年比1.1%増) 地域が一体となった取り組みを通じて利用促進が図られている。 平成30年4月1日より魚津市民バスの回数券の利用をできるようにし、さらに中・高生の料金を100円に値下げした。 平成26年度以降続いていた利用者数は減少傾向は平成30年度においてはわずかながら増加に転じた。しかしながら、沿線人口の減少の傾向は変わらないことから、この利用状況を維持していく必要がある。 地域住民の生活に必要な路線であることから、今後も沿線利用者等のニーズに合わせた運行形態、ダイヤの見直し等を行いながら、利用者の確保を続けていくことが必要である。	利用実績については、前年比で微増しているが、これが継続するように引き続き利用促進に向けた取り組みが必須である。今後も、地区会合や老人会等で利用者等の声を聴き、潜在的な利用者の掘り起こしや、必要であれば利用者ニーズを活かした運行形態、ダイヤの見直し、魚津市民バスと一体となった利用促進策を検討していくことが必要である。 また、市と共同で実施したバス無料乗車デイ(9月20日)での乗車数は66人/日となっており、潜在的な需要は存在すると思われることから、今後も継続的に利用促進活動に取り組み、新たな利用者の獲得に努める。